

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
市町村名		二本松市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等		歳入総額		41,488,018	38,278,103	実質収支比率		5.8	9.9		
							×		歳出総額		39,544,658	35,731,702	経常収支比率		88.6	85.5		
							×		歳入歳出差引		1,943,360	2,546,401	(※1)		(95.1)	(92.0)		
							×		翌年度に繰越すべき財源		935,664	848,901	標準財政規模		17,270,994	17,120,247		
							×		実質収支		1,007,696	1,697,500	財政力指数		0.44	0.43		
人口		22年国調(人)		59,871		中部		単年度収支		-689,804	772,873	公債費負担比率		12.9	13.0			
		17年国調(人)		63,178		過疎		積立金		570,972	623,555	健全化判断比率						
		増減率 (％)		-5.2		山振		繰上償還金		50,098	439	実質赤字比率		-	-			
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)		58,298		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-	
		うち日本人(人)		57,995		第1次	2,701	3,844	指数表選定	○	実質単年度収支	-68,734	1,396,867	実質公債費比率		13.3	13.9	
		25.03.31(人)		58,608			9.7	11.9			将来負担比率		89.6	103.5				
		うち日本人(人)		58,323		第2次	10,343	12,142			基準財政収入額		5,636,986	5,207,638	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)		-0.5			37.2	37.6			基準財政需要額		12,581,162	12,443,235				
		うち日本人(%)		-0.6		14,789	16,310			標準税収入額等		7,191,468	6,610,887					
面積 (km ²)		344.65		第3次	53.1	50.5			経常経費充当一般財源等		15,321,201	15,092,439						
人口密度 (人/km ²)		174							歳入一般財源等		20,969,201	20,630,770						
世帯数 (世帯)		18,364																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		30,384,420	29,512,563						
	市区町村長	1	9,700		一般職員	415	1,367,425	3,295 <th colspan="2">うち公的資金</th> <td>23,189,081</td> <td>23,461,738<th colspan="2"></th><th></th><th></th></td>	うち公的資金		23,189,081	23,461,738 <th colspan="2"></th> <th></th> <th></th>						
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	-	-	- <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>2,830,587</td> <td>3,706,749<th colspan="2"></th><th></th><th></th></td>	債務負担行為額(支出予定額)		2,830,587	3,706,749 <th colspan="2"></th> <th></th> <th></th>						
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	22	74,052	3,366 <th colspan="2">収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-<th colspan="2"></th><th></th><th></th></td>	収益事業収入		-	- <th colspan="2"></th> <th></th> <th></th>						
	議会議長	1	4,450		教育公務員	27	98,460	3,647 <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>1,277,477</td> <td>1,274,844<th colspan="2"></th><th></th><th></th></td>	土地開発基金現在高		1,277,477	1,274,844 <th colspan="2"></th> <th></th> <th></th>						
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	- <th rowspan="3">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>3,845,049</td> <td>3,274,077<th colspan="2"></th><th></th><th></th></td>	積立金現在高	財政調整基金	3,845,049	3,274,077 <th colspan="2"></th> <th></th> <th></th>						
	議会議員	24	3,750		合計	442	1,465,885	3,316 <th>減債基金</th> <td>666,371</td> <td>265,777<th colspan="2"></th><th></th><th></th></td>		減債基金	666,371	265,777 <th colspan="2"></th> <th></th> <th></th>						
					ラスパイレス指数	98.2					その他特定目的基金	2,678,172	2,662,608 <th colspan="2"></th> <th></th> <th></th>					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(12)	安達簡易水道事業特別会計	(20)	安達地方広域行政組合(一般会計)	(30)	安達地方土地開発公社							
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	下水道事業会計	(13)	岩代簡易水道事業特別会計	(21)	安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)	(31)	安達地方農業振興公社							
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(10)	工業団地造成事業会計	(14)	東和簡易水道事業特別会計	(22)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32)	二本松菊栄会							
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(11)	宅地造成事業会計	(15)	安達下水道事業特別会計	(23)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(33)	二本松市振興公社							
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(16)	岩代下水道事業特別会計	(24)	福島県市民交通災害共済組合									
						(17)	公設地方卸売市場特別会計	(25)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)									
						(18)	工業団地造成事業特別会計	(26)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)									
						(19)	佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計	(27)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)									
								(28)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)									
								(29)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)									

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
地方税	5,975,077	14.4	5,975,077	37.1	普通税	5,943,813	99.5	95,877				
地方譲与税	441,002	1.1	441,002	2.7	法定普通税	5,943,813	99.5	95,877				
利子割交付金	12,684	0.0	12,684	0.1	市町村民税	2,519,034	42.2	-				
配当割交付金	16,547	0.0	16,547	0.1	個人均等割	82,516	1.4	-				
株式等譲渡所得割交付金	22,323	0.1	22,323	0.1	所得割	2,033,269	34.0	-				
地方消費税交付金	520,616	1.3	520,616	3.2	法人均等割	129,927	2.2	-				
ゴルフ場利用税交付金	7,440	0.0	7,440	0.0	法人税割	273,322	4.6	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,850,077	47.7	95,877				
自動車取得税交付金	120,897	0.3	120,897	0.8	うち純固定資産税	2,847,595	47.7	95,877				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	152,934	2.6	-				
地方特例交付金	17,802	0.0	17,802	0.1	市町村たばこ税	421,768	7.1	-				
地方交付税	10,435,482	25.2	8,895,889	55.2	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	8,895,889	21.4	8,895,889	55.2	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	992,122	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-				
震災復興特別交付税	547,471	1.3	-	-	目的税	31,264	0.5	-				
（一般財源計）	17,569,870	42.3	16,030,277	99.5	法定目的税	31,264	0.5	-				
交通安全対策特別交付金	10,096	0.0	10,096	0.1	入湯税	31,264	0.5	-				
分担金・負担金	160,417	0.4	-	-	事業所税	-	-	-				
使用料	342,072	0.8	23,380	0.1	都市計画税	-	-	-				
手数料	37,169	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国庫支出金	2,837,569	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	13,153,828	31.7	-	-	合計	5,975,077	100.0	95,877				
財産収入	257,428	0.6	39,710	0.2	区分		平成25年度	平成24年度				
寄附金	13,246	0.0	-	-	徴収率 (%)	現・計 年	合計	97.7	87.1	97.7	84.2	
繰入金	317,445	0.8	-	-			市町村民税	98.2	94.0	98.5	93.9	
繰越金	2,546,401	6.1	-	-			純固定資産税	96.9	80.0	96.6	75.3	
諸収入	971,140	2.3	330	0.0								
地方債	3,271,337	7.9	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	2,921,785	実質収支	280,963				
うち臨時財政対策債	1,183,637	2.9	-	-	下水道	679,177	再差引収支	219,256				
歳入合計	41,488,018	100.0	16,103,793	100.0	簡易水道	248,932	加入世帯数（世帯）	8,473				
					宅地造成	82,588	被保険者数（人）	15,377				
					上水道	73,915	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	91			
					国民健康保険	370,573		国庫支出金	109			
					その他	1,466,600		保険給付費	272			

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	267,666	0.7	-	267,662
総務費	4,063,494	10.3	262,941	3,414,556
民生費	16,714,085	42.3	1,562,130	3,716,339
衛生費	2,414,735	6.1	89,511	2,303,702
労働費	127,422	0.3	-	9,559
農林水産業費	1,954,362	4.9	391,273	786,923
商工費	1,517,540	3.8	106,433	626,561
土木費	3,697,237	9.3	1,968,331	1,892,604
消防費	912,317	2.3	104,493	810,190
教育費	3,437,334	8.7	984,554	2,267,715
災害復旧費	1,493,200	3.8	-	258,207
公債費	2,765,396	7.0	-	2,699,183
諸支出費	179,870	0.5	179,870	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,544,658	100.0	5,649,536	19,053,201

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,368,949	23.7	7,458,051	7,346,584	42.5
人件費	4,042,180	10.2	3,810,641	3,758,226	21.7
うち職員給	2,643,602	6.7	2,429,525	-	-
扶助費	2,561,373	6.5	948,227	939,273	5.4
公債費	2,765,396	7.0	2,699,183	2,649,085	15.3
元利償還金	2,764,962	7.0	2,698,749	2,648,651	15.3
うち元金	2,399,480	6.1	2,340,033	2,289,935	13.2
うち利子	365,482	0.9	358,716	358,716	2.1
一時借入金利子	434	0.0	434	434	0.0
その他の経費	23,032,973	58.2	10,198,976	7,974,617	46.1
物件費	13,502,055	34.1	2,853,992	2,302,388	13.3
維持補修費	651,051	1.6	529,987	457,863	2.6
補助費等	4,437,776	11.2	3,524,469	3,231,358	18.7
うち一部事務組合負担金	2,219,432	5.6	2,212,933	2,212,933	12.8
繰出金	2,410,674	6.1	2,150,504	1,983,008	11.5
積立金	1,262,390	3.2	1,112,338	-	-
投資・出資金・貸付金	769,027	1.9	27,686	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,142,736	18.1	1,396,174	-	-
うち人件費	87,443	0.2	87,443	-	-
普通建設事業費	5,649,536	14.3	1,137,967	-	-
うち補助	2,874,255	7.3	175,447	-	-
うち単独	2,756,397	7.0	943,636	-	-
災害復旧事業費	1,493,200	3.8	258,207	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,544,658	100.0	19,053,201	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	41,523	39,579	1,943	1,008	316	30,847	
2	土地取得特別会計	220	220	-	-	39	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	41,488	39,545	1,943	1,008		30,384	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	6,732	6,443	289	289	350	-	-	-	
2	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	123	121	2	2	24	2	-	-	
3	介護保険特別会計（保険事業勘定）	4,861	4,711	150	150	691	-	-	-	
4	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	26	18	8	8	-	-	-	-	
5	後期高齢者医療特別会計	523	521	2	2	156	-	-	-	
6	水道事業会計	900	819	81	1,826	78	6,068	601	-	法適用企業
7	下水道事業会計	618	618	0	1,255	437	5,024	5,024	-	法適用企業
8	工業団地造成事業会計	0	0	0	3	-	-	-	-	法適用企業
9	宅地造成事業会計	0	0	0	1	-	-	-	-	法適用企業
10	安達簡易水道事業特別会計	25	24	1	1	10	199	99	-	法非適用企業
11	岩代簡易水道事業特別会計	115	115	0	0	53	779	559	-	法非適用企業
12	東和簡易水道事業特別会計	309	309	0	0	145	1,169	1,058	-	法非適用企業
13	安達下水道事業特別会計	226	226	-	-	157	1,881	1,852	-	法非適用企業
14	岩代下水道事業特別会計	66	66	0	0	51	562	562	-	法非適用企業
15	公設地方卸売市場特別会計	8	8	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
16	工業団地造成事業特別会計	83	83	-	362	83	-	-	-	法非適用企業
17	佐勢／宮住宅団地造成事業特別会計	29	29	-	58	-	-	-	-	法非適用企業
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,956		15,684	9,755		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	安達地方広域行政組合（一般会計）	4,021	3,841	180	180	115	3,304	2,697	
2	安達地方広域行政組合（地域振興事業特別会計）	5	5	0	0	-	-	-	
3	福島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	821	781	40	40	1	-	-	
4	福島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	240,924	229,430	11,494	11,494	2,244	-	-	
5	福島県市民交通災害共済組合	376	289	87	87	-	-	-	
6	福島県市町村総合事務組合（一般会計）	11,109	10,768	341	0	2,209	-	-	
7	福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）	1,420	1,419	1	0	-	-	-	
8	福島県市町村総合事務組合（消防責任つづ金特別会計）	2	0	2	0	-	-	-	
9	福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）	39	38	1	0	-	-	-	
10	福島県市町村総合事務組合（自治会館管理特別会計）	13	12	1	0	-	-	-	
11	福島地方水道用水供給企業団	3,620	3,484	136	7,770	-	1,085	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,571		4,389	2,697	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	安達地方土地開発公社	▲ 2	29	4	0	0	0	0	-	
2	安達地方農業振興公社	4	137	25	0	0	0	0	-	
3	二本松菊栄会	9	1	10	33	0	0	0	-	
4	二本松市振興公社	26	105	20	0	0	0	0	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			59	33	0	0	0	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		2,930,010	2,876,920	2,819,356	19.3
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	710,043	709,543	712,359	4.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	709,376	692,886	686,058	4.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	380,379	368,800	364,941	2.5
	一時借入金の利子	1,773	3,535	1,343	0.0
合計		(A) 4,731,581	4,651,684	4,584,057	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	92,029	86,107	84,577	0.6
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	287,899	282,232	280,003	1.9
	利子補給に係るもの	451	461	361	0.0
	特定財源の額	(B) 71,529	67,191	65,933	
標準財政規模	(C) 17,402,253	17,120,247	17,270,994		
算入公債費等の額	(D) 2,564,696	2,630,394	2,692,746		
		(C)－(D) 14,837,557	14,489,853	14,578,248	
実質公債費比率 ((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100 (3カ年平均)	(単年度)	14.1	13.5	12.5	
		15.2	13.9	13.3	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県二本松市

人	口	58,298	人(H26.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%										
うち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%								
面積	入	総	額	41,488,018	千	円	実	質	公	債	費	比	率	13.3	%						
歳入	歳	出	総	額	39,544,658	千	円	将	来	負	担	比	率	89.6	%						
実質	實	収	支	1,007,696	千	円	市	町	村	類	型	H21	Ⅱ	→	O	H22	Ⅱ	→	O		
標準	準	財	政	規	模	17,270,994	千	円	(	年	度	毎	)	H24	Ⅱ	→	O	H25	Ⅱ	→	O
地方債	現	在	高	30,384,420	千	円															



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

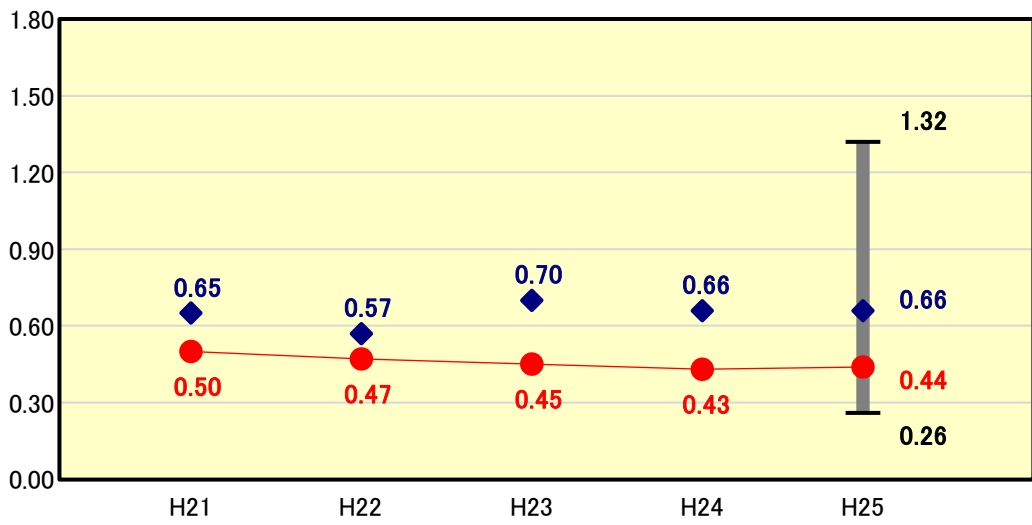
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.44]



類似団体内順位 32/40 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

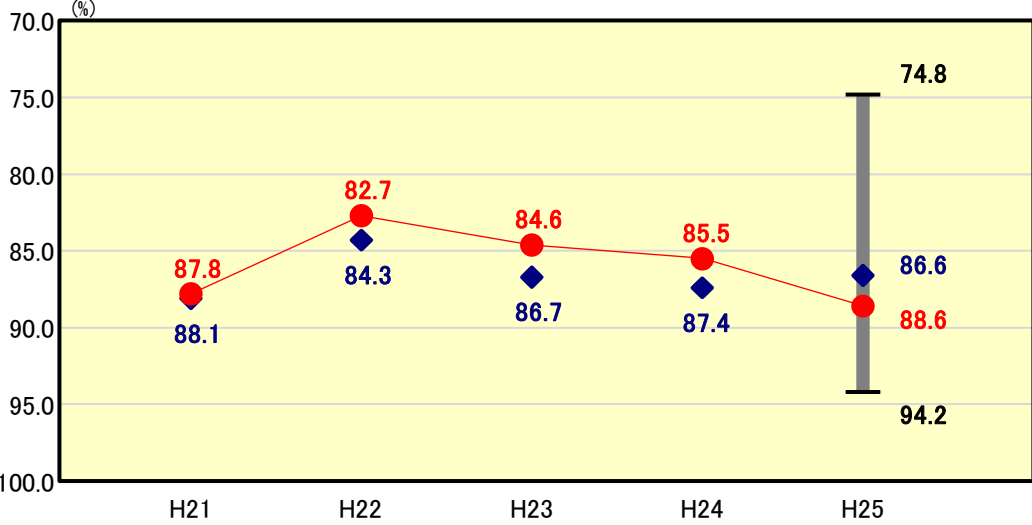
財政力指数の分析欄

給与所得の増加による市町村民税の増収等によって、財政力指数については前年度対比0.01ポイント増となったものの、類似団体平均を下回っている。

平成23年2月に策定した第2次市政改革集中プランを基本として、徴収業務の強化等による歳入の確保、物件費、補助費等を中心とした事務事業の見直しによる更なる経常経費の削減により、行財政基盤の安定確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]



類似団体内順位 25/40 全国平均 90.2 福島県平均 85.4

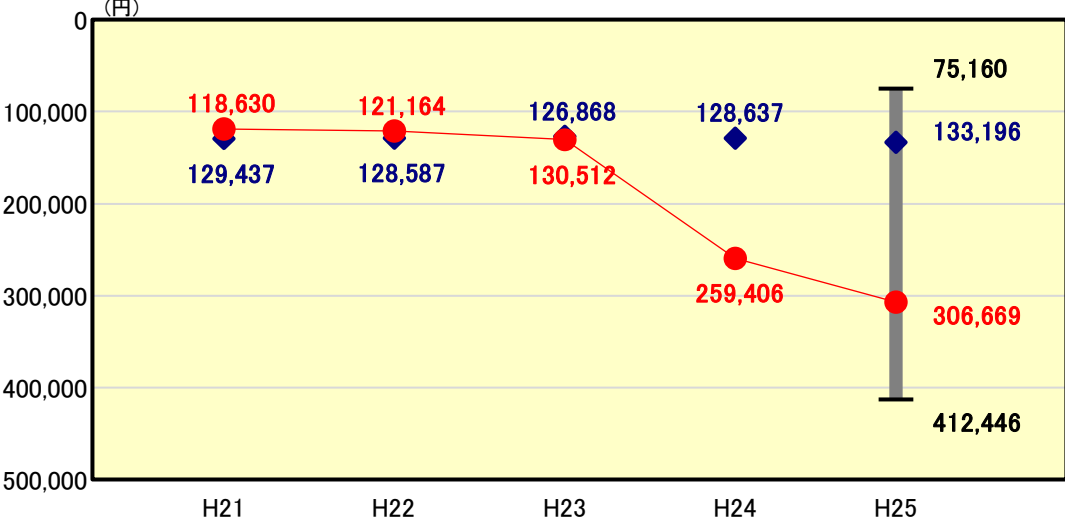
経常収支比率の分析欄

除雪委託料等の増及び広域行政組合に対する負担金の増により経常経費が増加となった一方、普通交付税の大幅な減少により経常収入額が減少となった結果、前年度を3.1ポイント上回る88.6%となり、類似団体平均を上回った。

今後も、介護保険事業、後期高齢者医療、福祉関係経費等を中心に扶助費の増加が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念されることから、事業の廃止を含めたゼロからの再構築や事業計画の根本的な見直しを進め、限られた財源を有効に活用するとともに、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [306,669円]



類似団体内順位 39/40 全国平均 116,288 福島県平均 240,798

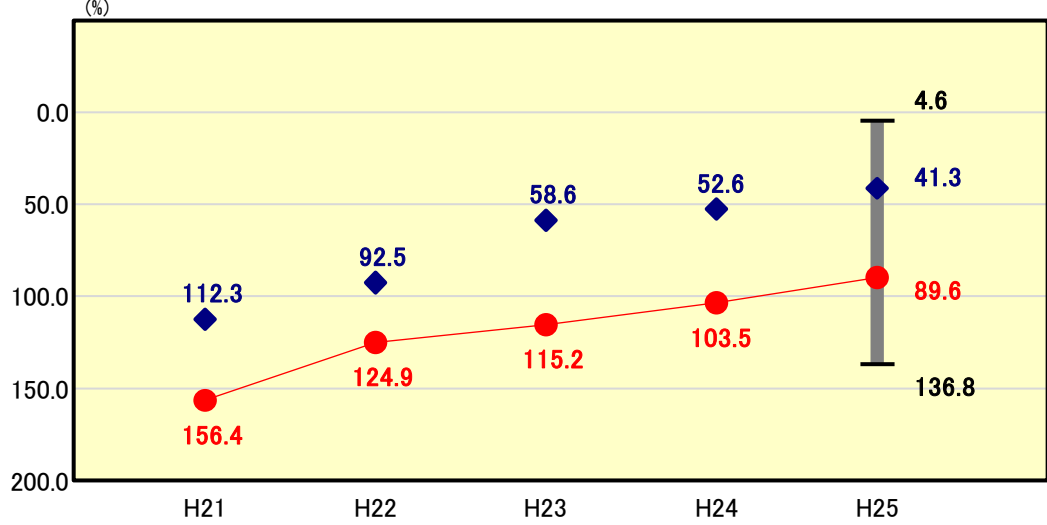
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の縮減により人件費は減少しているものの、平成24年度から本格実施された放射性物質の除染業務により物件費が増加傾向となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。

今後は、全体的なコスト縮減に向けた取り組みを進めるとともに、東日本大震災及び原発事故の影響で減少した人口を増加に転じさせるため、人口減少対策に重点的に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.6%]



類似団体内順位 34/40 全国平均 51.0 福島県平均 23.0

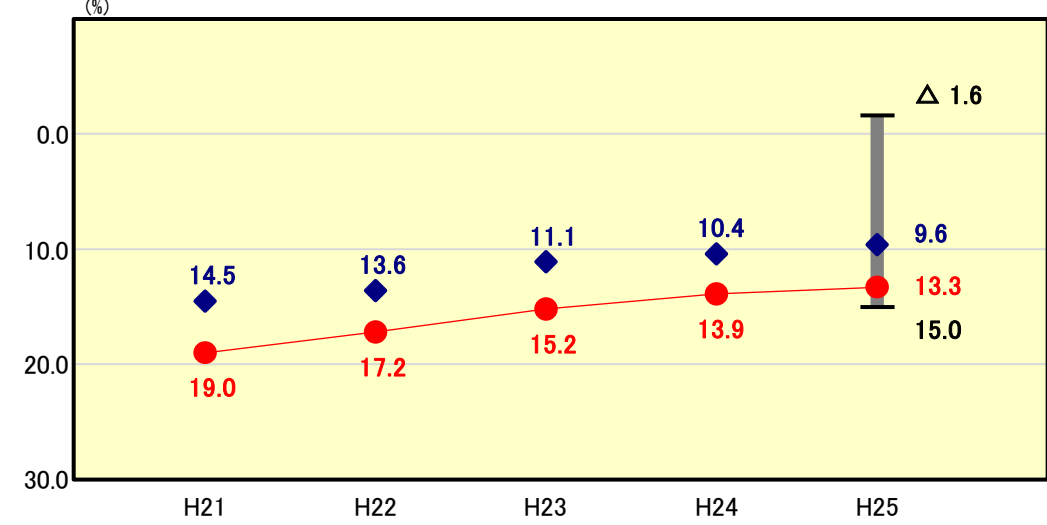
将来負担比率の分析欄

合併以前から着手してきた普通建設事業に伴う公債費負担等により、類似団体平均値を上回っている。しかし、安達地方広域行政組合に対する負担見込額の減少及び繰上償還による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、加えて財政調整基金及び減債基金への積立による充当可能基金の増により、前年度比で13.9ポイント減少した。

今後も、長期総合計画に基づき、事業内容を更に厳選し、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用することにより、後年度負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]



類似団体内順位 36/40 全国平均 8.6 福島県平均 9.7

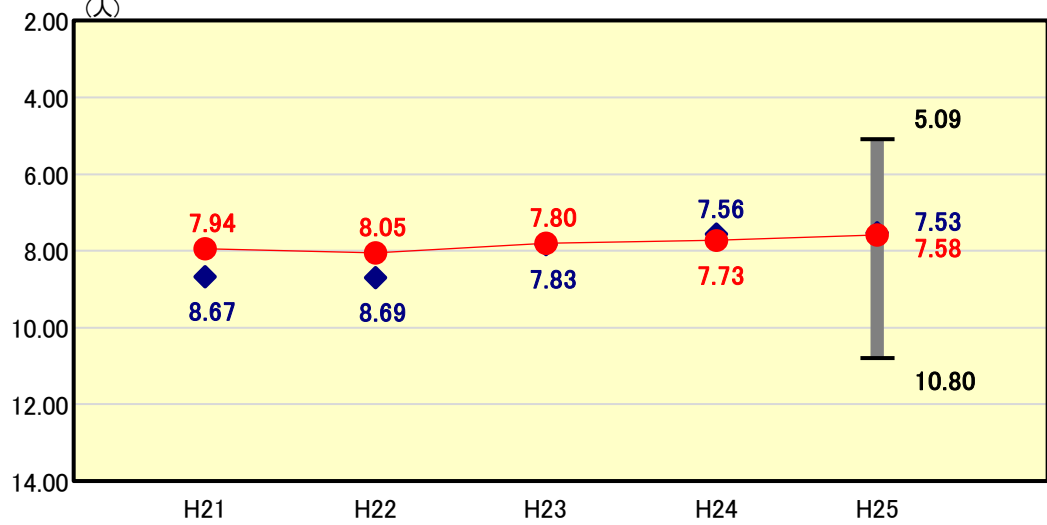
実質公債費比率の分析欄

合併以前から着手してきた大規模事業の影響により、今年度も類似団体平均を大きく上回っている。しかし、平成22年8月策定の公債費負担適正化計画を着実に進めており、平成20年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還及び決算余剰金等による任意の繰上償還により公債費の軽減を行ったことにより、前年度に比べ0.6ポイント減少した。

今後も更なる軽減を図るため、長期総合計画に基づき事業を厳選し、大規模投資事業の抑制を図り、元利償還金の増加を抑えとともに高金利の市債の繰上償還や公営企業の運営見直し等を行い、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.58人]



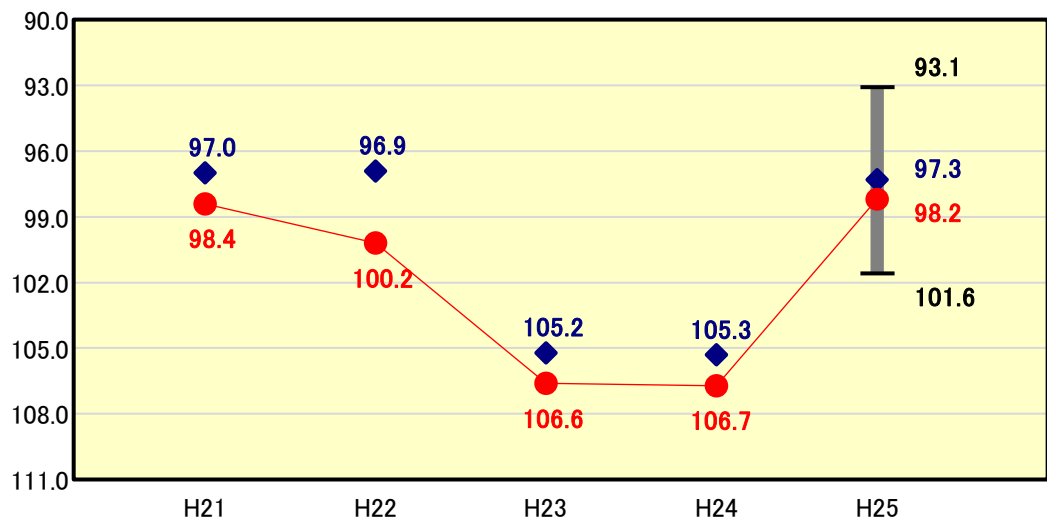
類似団体内順位 20/40 全国平均 6.96 福島県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画(平成17年度比178名・削減率26.7%)の推進にあたり、第1次市政改革集中プランでは平成22年度までの目標値(純減80名・削減率12.0%)を上回る124名の純減(削減率18.6%)となった。第2次市政改革集中プランでは定員適正化計画(継続)の達成に向け、職員採用の抑制(退職者の1/3程度)や行政組織の見直し等に取り組み、平成25年度末現在で165名の純減(24.7%)を達成しており、当該年度の目標値(純減161名・削減率24.1%)以上の進捗となっている。今後も行政需要の変化や地域的特性など実情に応じて、職員採用数の検討や各種制度等の活用など、きめ細やかで適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.2]



類似団体内順位 22/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

県内市平均値、全国市及び全地方公共団体平均を下回っている。これは、職員構成や経験年数別階層の変動が要因と考えられる。また前年の数値を下回ったのは、給与改定・臨時特例法による国家公務員の給与減額措置が終了したことに伴うものである。今後も地域の民間企業の給与状況を踏まえるなど給与水準を見直し、事務の簡素合理化を図るなど、より一層の給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

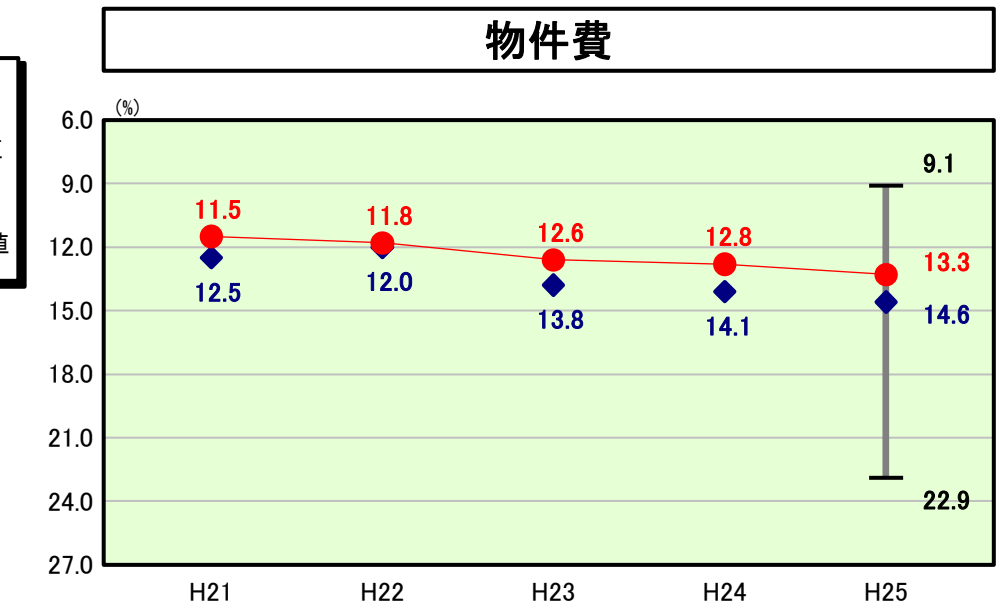
平成25年度

福島県二本松市

経常収支比率の分析

人口	58,298	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,995	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	344.65	km ²	実質公債費比率	13.3	%
歳入総額	41,488,018	千円	将来負担比率	89.6	%
歳出総額	39,544,658	千円	市町村類型	H21Ⅱ-O H22Ⅱ-O H23Ⅱ-O	
実質収支	1,007,696	千円	(年度毎)	H24Ⅱ-O H25Ⅱ-O	
標準財政規模	17,270,994	千円			

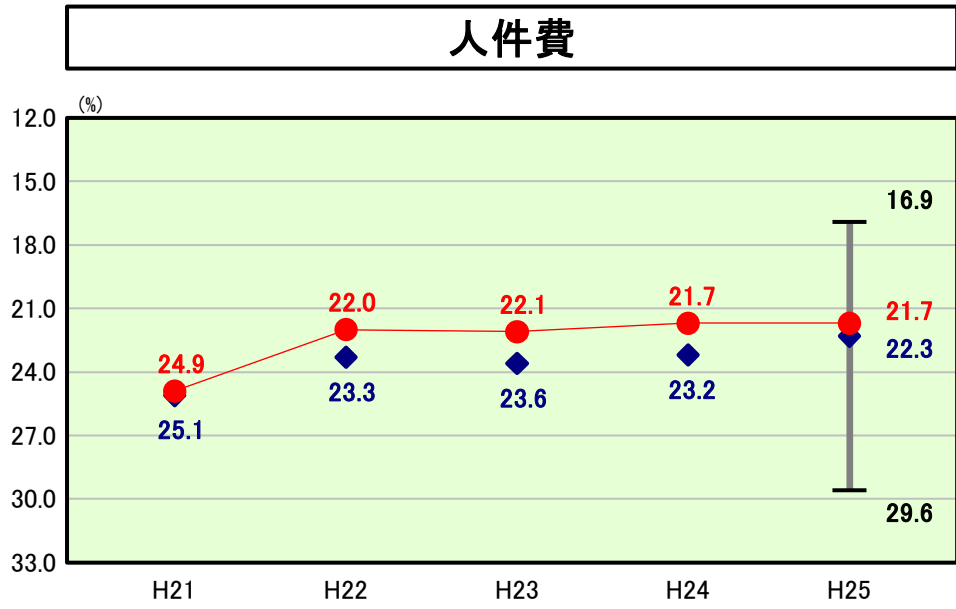
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 16/40 全国平均 13.7 福島県平均 14.1

物件費の分析欄

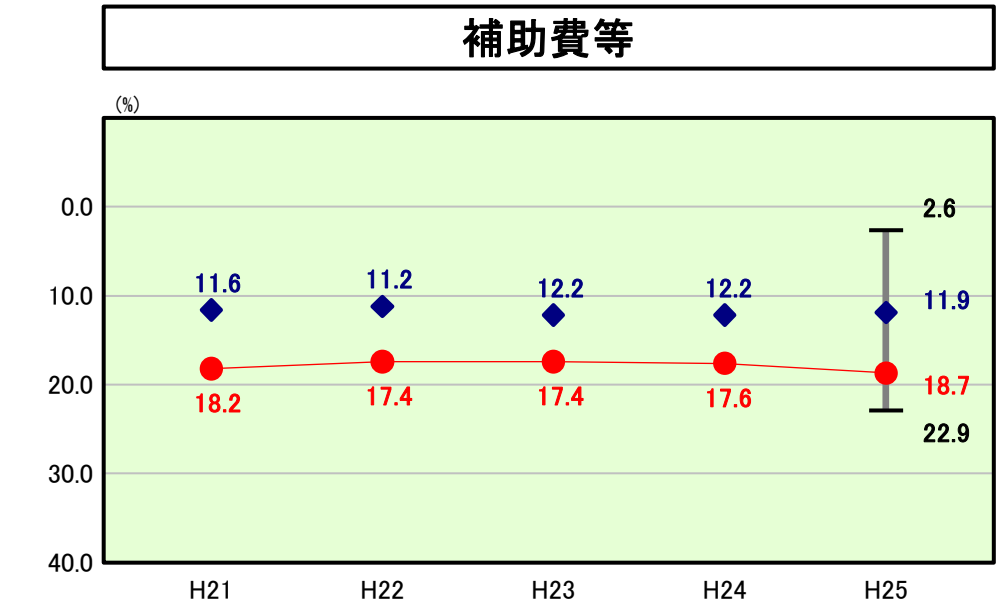
物件費は、前年度より0.5ポイント増加したものの、類似団体平均と比べ僅かに低い割合で推移している。
今後も引き続き、効率化によるコスト削減を図り、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 15/40 全国平均 23.7 福島県平均 22.9

人件費の分析欄

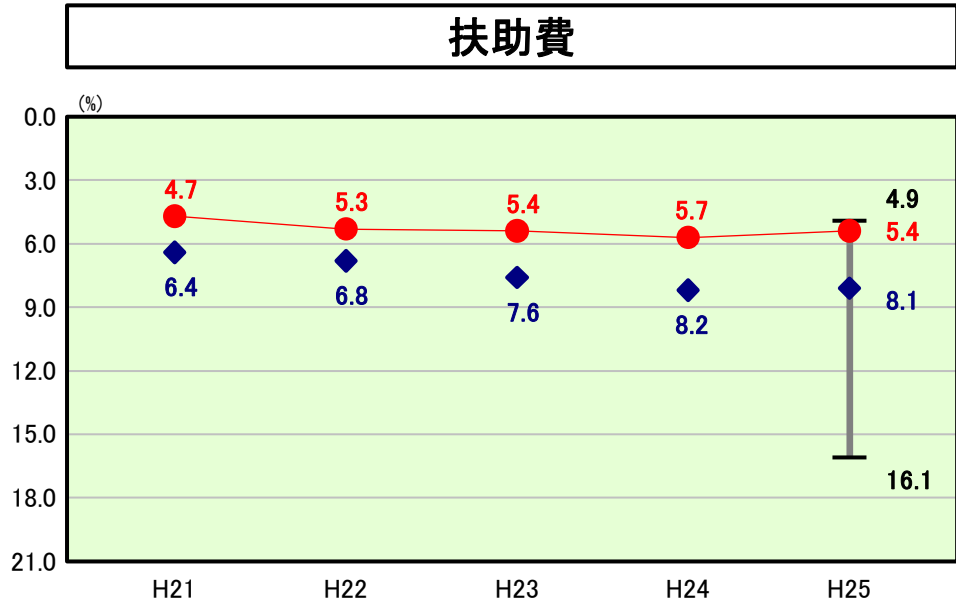
人件費については、21.7%と全国、県、類似団体平均値を下回った。前年度比での変動はないが、市政改革集中プランに掲げた定員管理・職員給与の適正化等、人件費抑制の取組みの継続により、人件費の額は対前年度比で減少している。
今後も、適正な給与及び定員管理に努めていく。



類似団体内順位 35/40 全国平均 10.0 福島県平均 9.8

補助費等の分析欄

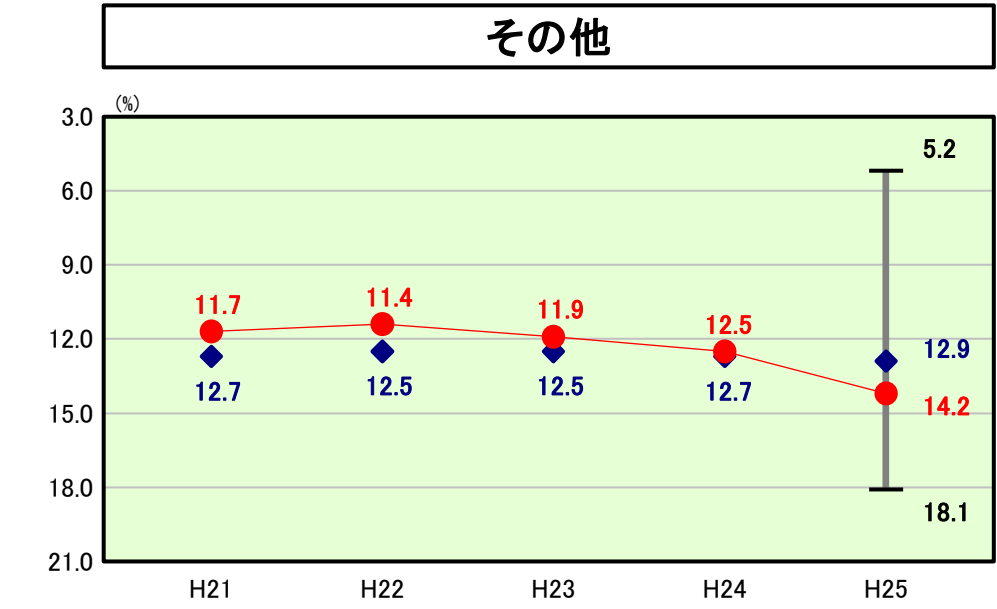
補助費等については全国、県、類似団体平均値を大きく上回っており、これは、広域行政組合に対する負担金や補助金等が他の団体よりも多いことが要因となっている。また、前年比で1.1ポイント増加しているのは、広域行政組合への衛生費負担及び介護に関する介護給付費が増加したためである。
今後は、広域行政組合における事業費の縮減等による財政の健全化と、「二本松市補助金等改革検討委員会」の検討結果を踏まえた新たな補助金等の抑制に努める。



類似団体内順位 2/40 全国平均 11.3 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

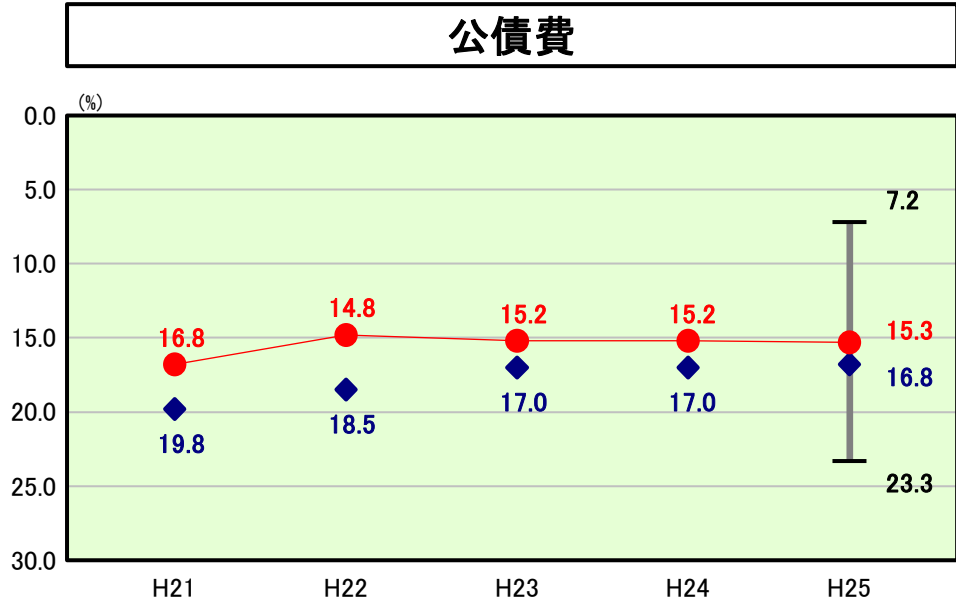
扶助費については類似団体平均を下回っており、概ね横ばいで推移しているものの、生活保護費をはじめ社会保障費は上昇傾向になると見込まれるため、資格審査の適正化など財政負担が重くならないよう適正管理に努める。



類似団体内順位 28/40 全国平均 12.9 福島県平均 14.8

その他の分析欄

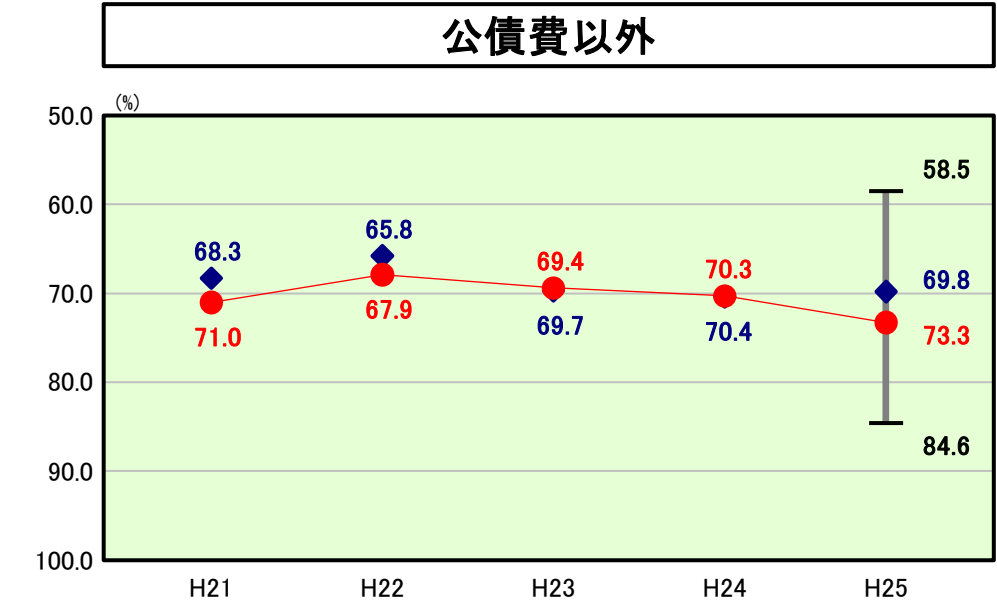
その他に係る経常収支比率は、学校施設や道路施設をはじめとした公共施設の維持補修費に加え、除雪委託料等の増加により前年度比1.7ポイントの増となり、類似団体平均を上回った。
今後は、施設のストックマネジメントによる効率的な施設管理を図り、維持補修費の抑制に努める。



類似団体内順位 13/40 全国平均 18.6 福島県平均 16.6

公債費の分析欄

公債費については、県、類似団体平均を下回ったが、これは、長期総合計画に基づく新発債の抑制及び繰上償還の実施によるものである。概ね横ばいで推移しているが、合併以前から着手してきた大規模事業により発行された地方債の元利償還が本格化していること、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものとして県営かんがい排水事業借入年賦償還助成に充当する一般財源等額が大きなウエイトを占めていることから、人口1人当たりの決算額は類似団体平均より高い状況にある。
今後も、利率の高い地方債の繰上償還の検討と、長期総合計画に基づき新発債の発行の抑制に努める。



類似団体内順位 29/40 全国平均 71.6 福島県平均 68.8

公債費以外の分析欄

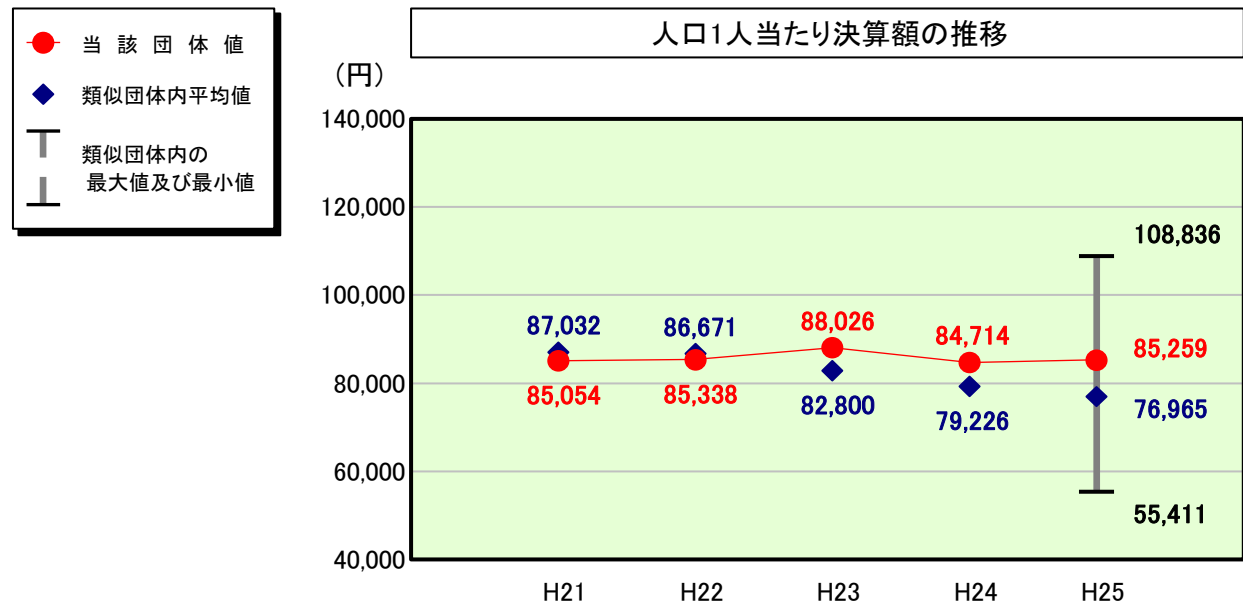
公債費以外については、前年度と比較して3.5ポイント増となったことにより、類似団体を上回った。この主な要因は維持補修費の増、補助費等の増などによるものである。
今後も収収の大幅な増加が見込めない状況にあることから、収支バランスの健全性に注視しながら、効率的な施設管理や補助金等の見直し、合理化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県二本松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

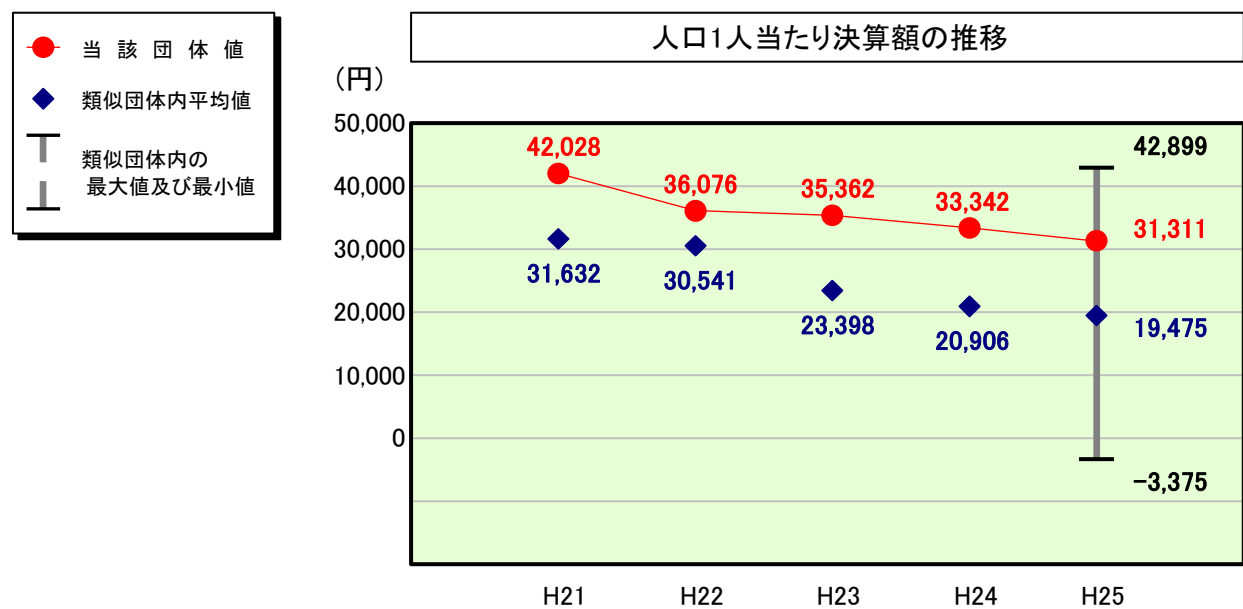
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,042,180	69,337	65,478	5.9
賃金 (物件費)	405,593	6,957	5,891	18.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	633,003	10,858	8,462	28.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	38,274	657	902	▲ 27.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	168,511	2,891	2,295	26.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,443	1,500	1,610	▲ 6.8
▲退職金	▲ 404,547	▲ 6,939	▲ 7,674	▲ 9.6
合計	4,970,457	85,259	76,965	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.58	7.53	0.05
ラスパイレス指数	98.2	97.3	0.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

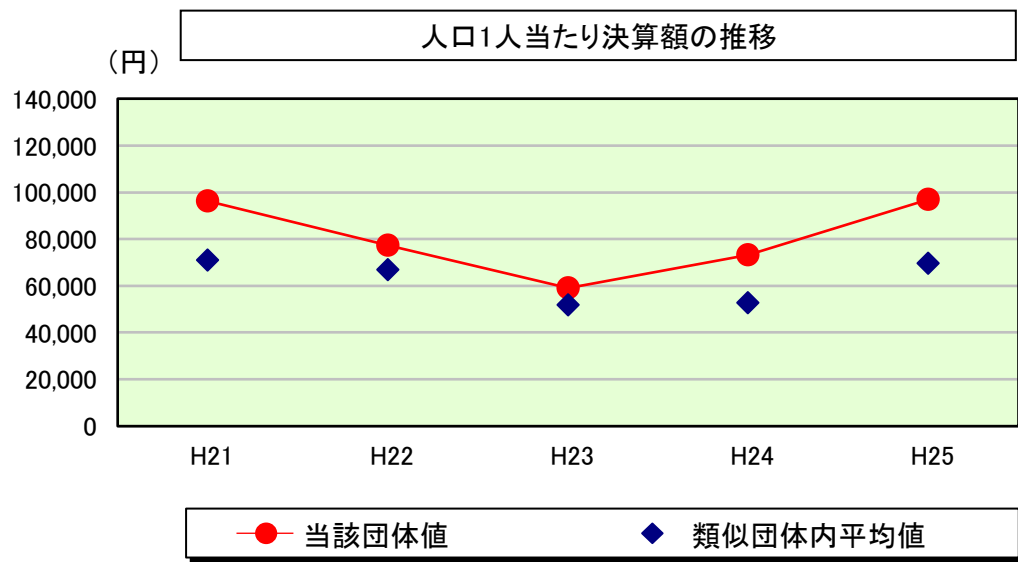


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,819,356	48,361	44,941	7.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	712,359	12,219	13,887	▲ 12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	686,058	11,768	3,159	272.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	364,941	6,260	1,648	279.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,343	23	3	666.7
▲特定財源の額	▲ 65,933	▲ 1,131	▲ 4,297	▲ 73.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,692,746	▲ 46,189	▲ 39,944	15.6
合計	1,825,378	31,311	19,475	60.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

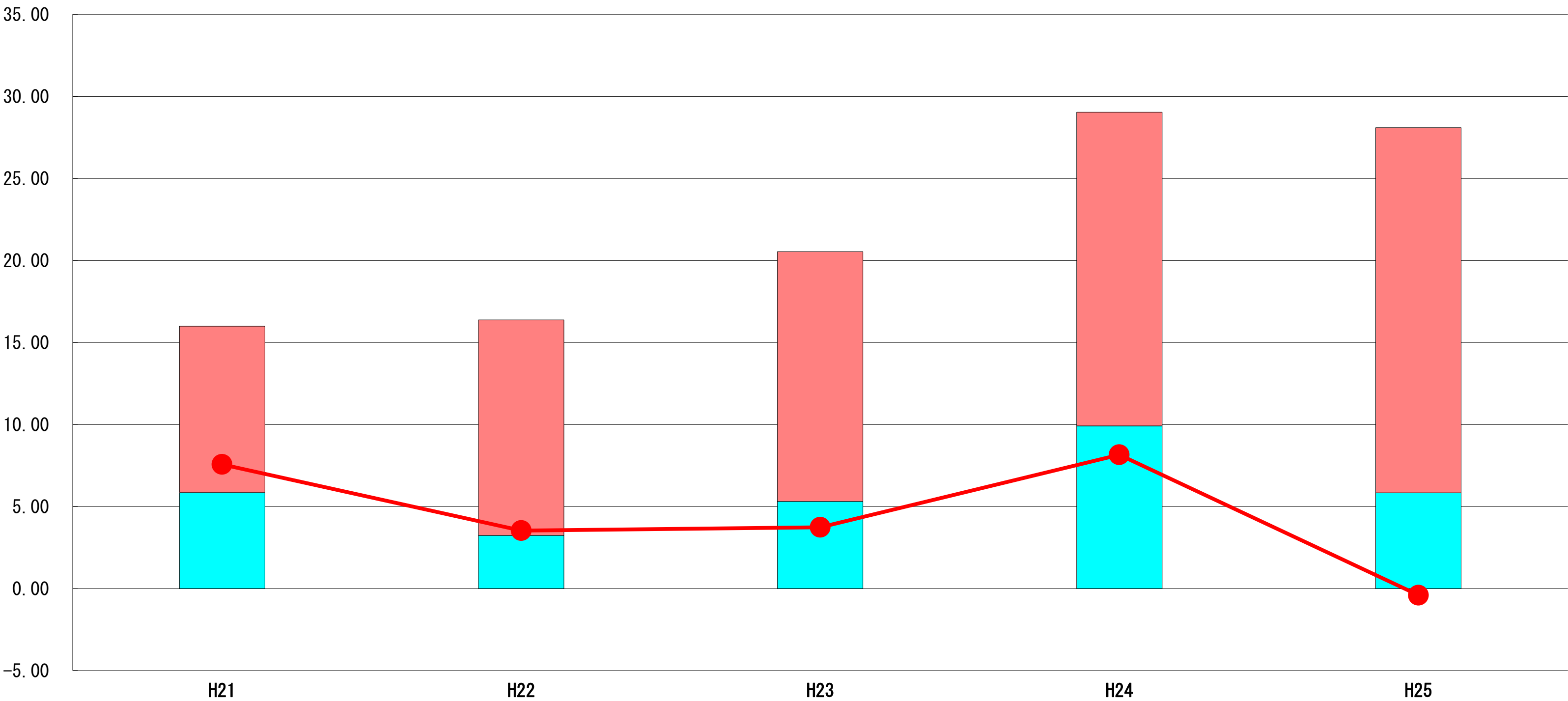
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	5,907,018	96,333	47.6	70,789	23.4	24.2
うち単独分	3,290,109	53,656	102.5	40,880	25.2	77.3
H22	4,680,904	77,187	▲ 19.9	66,876	▲ 5.5	▲ 14.4
うち単独分	3,758,577	61,978	15.5	36,310	▲ 11.2	26.7
H23	3,496,619	59,010	▲ 23.5	51,704	▲ 22.7	▲ 0.8
うち単独分	2,143,281	36,170	▲ 41.6	26,896	▲ 25.9	▲ 15.7
H24	4,293,725	73,262	24.2	52,678	1.9	22.3
うち単独分	2,223,588	37,940	4.9	30,185	12.2	▲ 7.3
H25	5,649,536	96,908	32.3	69,560	32.0	0.3
うち単独分	2,756,397	47,281	24.6	35,305	17.0	7.6
過去5年間平均	4,805,560	80,540	12.1	62,321	5.8	6.3
うち単独分	2,834,390	47,405	21.2	33,915	3.5	17.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福島県二本松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		10. 12	13. 14	15. 23	19. 12	22. 26
実質収支額		5. 87	3. 24	5. 31	9. 92	5. 83
実質単年度収支		7. 56	3. 54	3. 73	8. 16	▲ 0. 40

分析欄

歳入では、除染事業等により県支出金が3, 066百万円増となったことが主な要因となり、決算額で3, 210百万円の増となった。歳出でも普通建設事業が1, 354百万円の増、物件費が除染事業等により2, 613百万円増となり、決算額で3, 813百万円の増となった。

実質収支は黒字である。一方、実質単年度収支については、繰越金のうち歳計剰余金の一部を減債基金に積み立てたことも影響し、赤字となった。

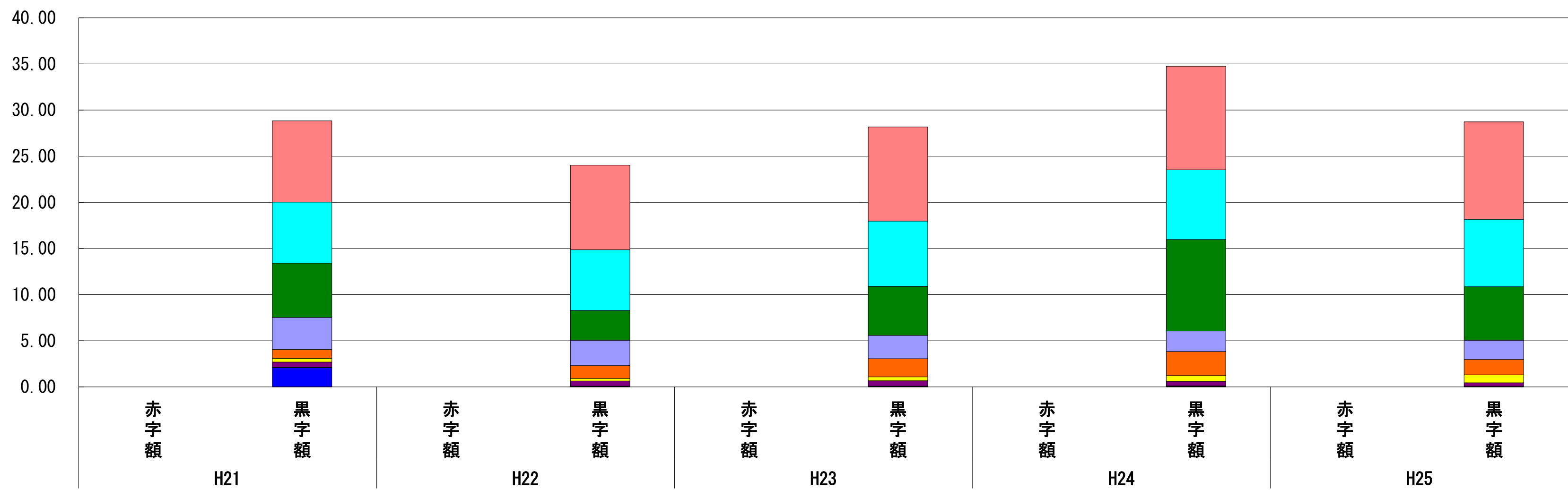
今後は、普通交付税等の減額に伴う歳入及び標準財政規模の縮小が見込まれることから、更なる経常経費の削減と、長期総合計画による事業の適正管理に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県二本松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		8.78	9.15	10.21	11.21	10.57
下水道事業会計		6.63	6.58	7.06	7.56	7.26
一般会計		5.87	3.24	5.31	9.92	5.83
工業団地造成事業特別会計		3.49	2.74	2.54	2.20	2.09
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.95	1.39	1.95	2.61	1.67
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.39	0.28	0.43	0.61	0.87
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		0.59	0.56	0.58	0.50	0.34
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.02	0.01	0.04	0.07	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.10	0.07	0.05	0.06	0.05

分析欄

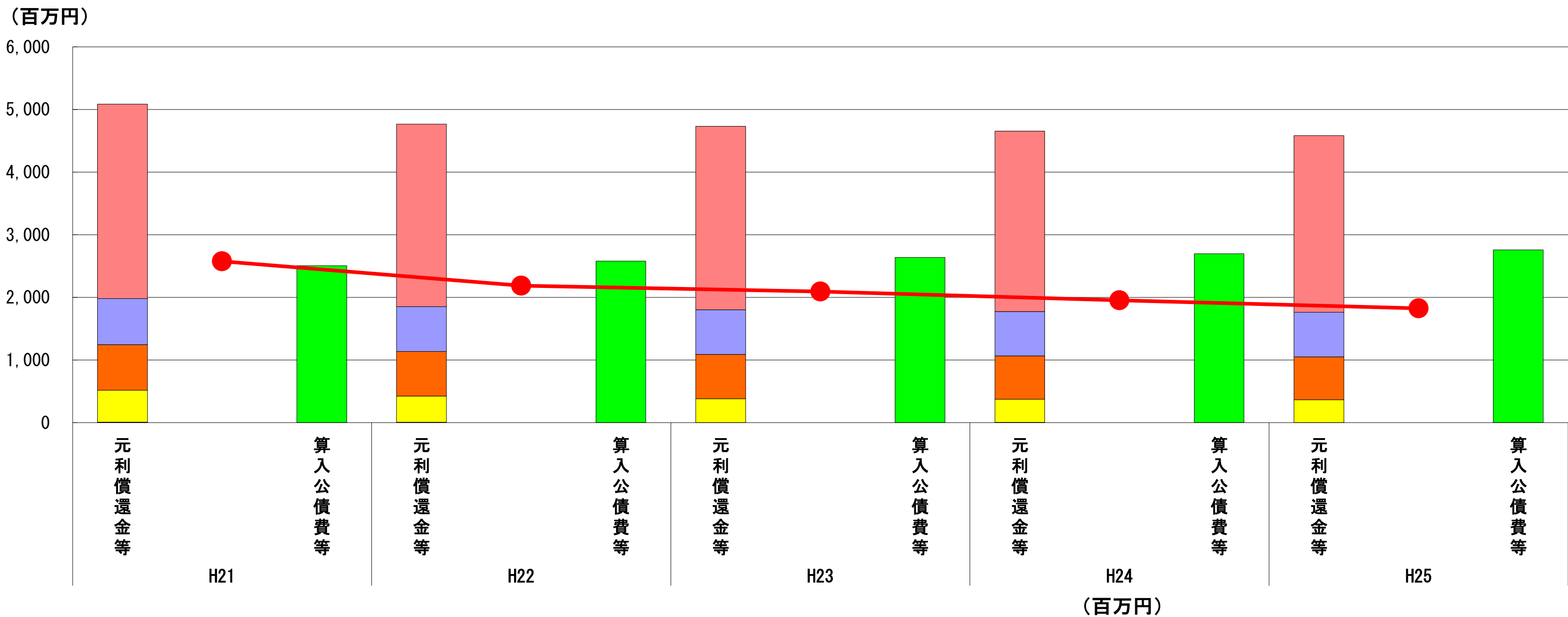
各会計とも赤字額は生じておらず、今後も安定的に推移するものと思われるが、標準財政規模（普通交付税、臨時財政対策債、標準税収入額等）の推移によっては、対標準財政規模に対する割合についても変動が見込まれるため、歳入の動向に注視し、収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と、長期総合計画による事業の厳選に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県二本松市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,102	2,916	2,930	2,877	2,819
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		735	714	710	710	712
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		727	713	709	693	686
	債務負担行為に基づく支出額		511	415	380	369	365
	一時借入金の利子		9	10	2	4	1
算入公債費等 (B)		算入公債費等	2,508	2,582	2,637	2,698	2,759
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	2,576	2,186	2,094	1,955	1,824

分析欄

実質公債費率の減少の大きな要因として元利償還金の減少があげられる。これは、平成20年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還及び任意の繰上償還、債務負担行為に基づく支出額の減額のための繰上償還を実施していることによるが、現在は下げ止まりつつある。

今後は、長期総合計画に基づく事業の厳選により大規模投資事業を抑制し、元利償還金の増加を抑えるとともに、財政状況を見ながら利率の高い市債の繰上償還を行い、また公営企業の健全化を図り、基準外繰出金の抑制に努める。

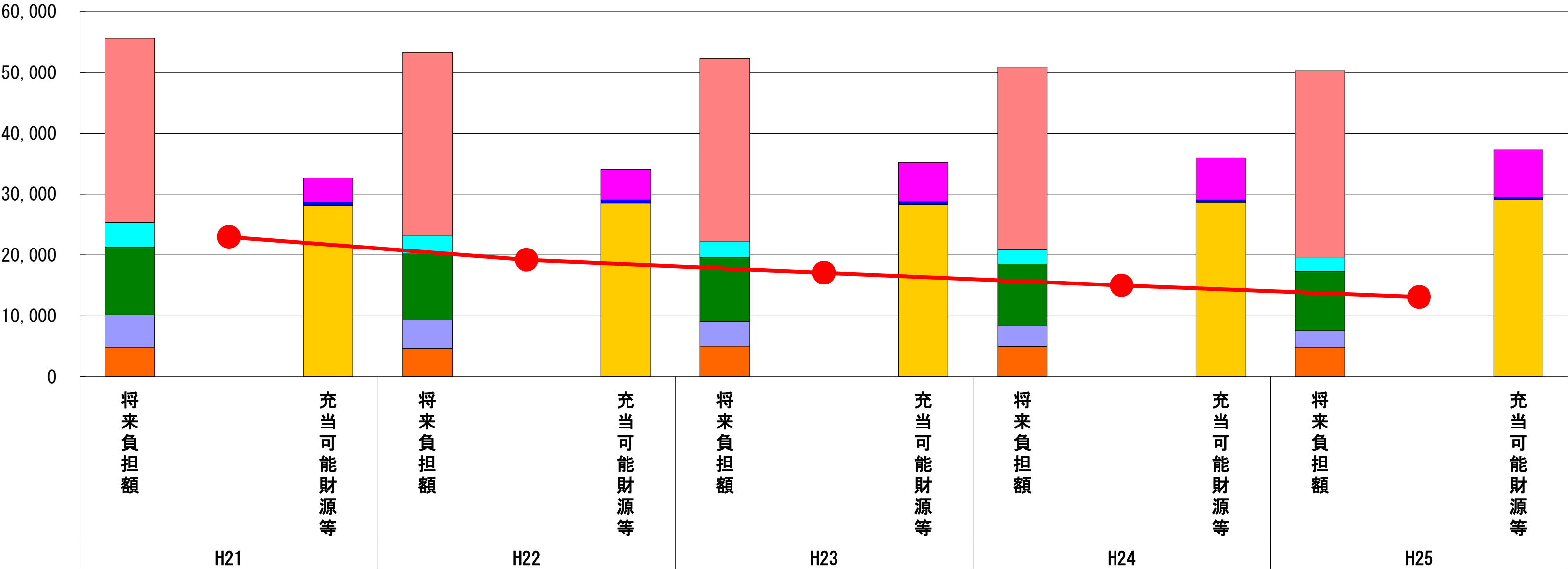
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,302	30,051	30,016	30,048	30,847
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,999	3,072	2,682	2,383	2,187
	公営企業債等繰入見込額		11,118	10,873	10,593	10,228	9,755
	組合等負担等見込額		5,312	4,656	3,981	3,297	2,697
	退職手当負担見込額		4,881	4,666	5,051	4,998	4,867
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,887	5,052	6,434	6,879	7,835
	充当可能特定歳入		568	507	460	404	372
	基準財政需要額算入見込額		28,173	28,552	28,330	28,671	29,077
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,984	19,208	17,098	15,001	13,069

分析欄

広域行政組合に対する負担見込額及び繰上償還による債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、将来負担額は減少傾向にある。また、決算余剰金の財政調整基金及び減債基金への積立等により充当可能基金が増額となったことも、将来負担比率を減少させる要因となった。今後も、効果的な繰上償還による地方債残高の減少を図るとともに、長期総合計画による事業の峻別、交付税措置の有利な地方債の活用などにより、将来負担の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。